

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

サンケン電気株式会社（証券コード:6707）**【見直し変更】**

長期発行体格付 **BBB+**
格付の見直し **安定的 → ネガティブ**

【据置】

発行登録債予備格付 **BBB+**

■格付事由

- (1) パワーデバイス、パワーモジュールを手掛ける半導体メーカー。信頼性や品質、きめ細かいサポート体制を強みとし、自動車や白物家電といった領域を中心に事業を展開している。連結子会社であった米アレグロ社の一部株式を 24 年 7 月に売却し、同社は同年 8 月に持分法適用関連会社に移行した。米アレグロ社が営業利益の大半を稼いでいたため、事業基盤の再構築が課題になっている。
- (2) 業績は低迷している。自動車領域での成長を企図していたが、自動車 EV 化の減速などの影響を受けている。また、白物家電領域では、中国市場でローカルメーカーが台頭し、当社の売上高は 26/3 期に急減した。事業環境は総じて厳しく、業績の本格的な回復には時間を要する可能性が高い。一方、過年度における米アレグロ社の一部株式の売却で、財務基盤は強化されている。以上を踏まえ、格付を据え置いたものの、見直しを安定的からネガティブに変更した。足元で活動を強化している金属建値高騰対策や、適正売価条件の獲得の成否を含め、今後の業績動向を確認の上、格付に反映させていく。
- (3) 26/3 期営業損益は 47 億円の赤字（前期は 37 億円の赤字）と 2 期連続の赤字になった。白物家電領域を中心とした減収や、在庫削減に向けた生産調整などが響いた。27/3 期営業損益は 14 億円の黒字予想である。ただ、上半期は 24 億円の赤字予想であり、下半期の業績回復を前提としている。金属建値高騰対策、適正売価条件の獲得の成果は大半を下半期に顕在化させる計画であり、26/3 期第 4 四半期から実施している生産調整は上半期でおおむね終了するとしている。
- (4) 26/3 期末の自己資本は 1,199 億円（前期末 1,474 億円）、自己資本比率は 50.1%（同 56.9%）となった。自己株式の取得や最終赤字の計上があったものの、自己資本はなお一定の厚みがあり、自己資本比率は良好な水準にある。近時の設備投資は減価償却費とおおむね見合う水準であり、設備投資は抑制気味になっている。一方、業績の低迷が今後も継続するような場合には、固定資産減損損失の計上可能性について、一定の留意が必要になってこよう。

（担当）本西 明久・関口 博昭

■格付対象

発行体：サンケン電気株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	BBB+	ネガティブ

【据置】

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	300 億円	2025 年 9 月 25 日から 2 年間	BBB+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年8月20日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「電機」（2024年2月8日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） サンケン電気株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル